

各都道府県支部と本部を結ぶ

令和4年2月16日

随時発行

全国小売酒販政治連盟

東京都目黒区中目黒2-1-27

Tel 03 (3714) 0172

※速報版のため事後修正の可能性有り

# 酒政連だより

## 街酒議連から山際経済再生担当大臣へ要望



要望書を手交する街酒議連役員



要望を受け発言する山際大臣

令和4年2月15日、自民党最大級の議員連盟「街の酒屋さんを守る国会議員の会」田中和徳会長（衆・神奈川10区）より山際大志郎経済再生担当大臣（衆・神奈川18区）へ、酒販店に対する財政的な緊急救済支援策を求める要望書が提出されました。

令和4年2月9日に開催された街酒議連の緊急総会の意見を踏まえ、政府に対し「厳しい状況にある酒類業者独自の緊急救済支援制度を求める要望書」を提出するに至りました。（既報：2月10日配信「酒政連だより」）



要望書提出の様子

水口常勤理事より「酒類業界は長期間にわたってコロナ禍の影響を受けており、財政的に非常に厳しい状況にある。現場からは「力尽きた」という声が非常に多く聞こえてくる」坂本哲志幹事長からは「大幅に売り上げが減少しているところが多くあり事業復活支援金だけでは追いつかない」と組合員の悲痛な状況を訴えました。

酒類小売業界の実情を聞いた、山際大志郎経済再生担当大臣から「酒類業者の皆様が置かれている状況は認識している。いただいた要望については私から官邸へしっかり伝える。」との発言がありました。

2月18日には、議連として松野内閣官房長官に酒類業者独自の緊急救済支援を要請いたします。



右上) 厳しい経営状況について発言する坂本議員  
左上) 切実な状況を訴える水口常勤理事

## 【宮崎県・酒販店などに県独自支援金支給へ】

宮崎県は、まん延防止等重点措置が3月6日までの延長に伴い、県独自の支援としてまん延防止等重点措置の影響により売上が減少した県内の酒類小売事業者等に対して支援金を支給する見込みです。

当支援金の総額は1億5600万円余りで、対象となる事業者は、酒類の提供を停止している飲食店と取引のある酒類の小売や卸売、製造業者で売上が前の年の同じ月と比べ30%以上減少していることが条件となっています。

また、支援金の申請窓口は宮崎県より委託を受け、宮崎県小売酒販組合連合会が行う予定です。

宮崎県小売酒販組合連合会が地方自治体へ支援の陳情を行った結果、県独自の支援金支給の動きへとつながりました。今後も全国小売酒販政治連盟は中央会とともに、地方自治体が行う酒販店支援の財源が国から追加交付されるように活動していく予定です。

陳情・要望を行った場合には、政治連盟本部へお知らせください。また、その結果、支援金の支給が決定した等の場合には政治連盟本部へご連絡ください。「酒政連だより」又は「FAX 旬報」等で、事例として掲載いたします。

令和4年2月15日

経済再生担当大臣 山際 大志郎 殿

街の酒屋さんを守る国会議員の会々長

会 長 田中 和徳

所属議員 215名一同



## 厳しい状況にある酒類業者独自の 緊急救済支援制度を求める要望書

新型コロナウイルス（オミクロン株）の感染が急拡大していることを踏まえ、まん延防止等重点措置が現在までに全国35都道府県で追加適用されています。

酒類の提供制限については、自治体の判断となりますが、飲食店における酒類の提供停止や営業時間短縮等の当該要請は、長引く酒類提供制限により体力を失っている全国すべての酒販店が直接的な打撃を受けています。

2月9日には当議員連盟（衆議院164名、参議院51名）の緊急総会を開催し、議員本人72名、代理100名が参加をするなか、酒類小売業界からは、「酒類提供をしない場合の飲食店への支援金額が手厚い。売るものが全くなくなる酒販店にはなぜ同様の支援がないのか。長引く酒類提供の制限により既に限界だ。」等の切実な声が数多くありました。

参加議員各位からも、「我々地元の酒販店は、地域の様々な役割を兼任している。酒類提供にクローズアップされている飲食店への支援とそれを卸す酒販店とのギャップが大きく不公平感がある。」等、実態を鑑みた酒類業者への早急な支援を必要とする意見が相次ぎ、議員連盟として、政府へ強く申し入れることが決議されました。

つきましては、以下要望をいたしますので、政府に於かれましては早急に緊急的支援策の実施をお願い申し上げます。

### 記

#### 一. まん延防止等重点措置により深刻な影響を受けている酒販店に対する財政的な緊急救済支援策の実施を要望します。

- ① 酒類販売事業者への支援については、令和3年10月まで国の月次支援金の上乗せ・要件緩和がなされていきました。この度のまん延防止措置についても、地方創生臨時交付金の協力要請推進枠等を活用し、事業規模に応じた支援がなされるようお願いします。
- ② 2割の地方負担により給付の出し渋りがない様、飲食店支援で活用される追加給付の手当を酒類販売業者支援にも行うなど、きめ細かな対応と十分な配慮を大至急お願いします。

以上